

# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月26日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5486

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>)

代表者 執行役社長 本多 義弘

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀 TEL (03)5765-4073

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の議決権保有比率 56.6%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	590,678	5.6	47,502	17.6	45,305	24.5
17年3月期	559,540	33.2	40,401	117.5	36,387	139.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	17,165	12.8	48.95	-	10.0	8.3	7.7
17年3月期	15,218	346.5	42.65	-	9.7	7.6	6.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 508百万円 17年3月期 85百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 347,082,741株 17年3月期 351,760,299株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	554,275	179,960	32.5	518.93
17年3月期	532,285	162,400	30.5	465.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 346,456,495株 17年3月期 348,640,434株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	55,547	27,983	18,053	64,844
17年3月期	31,739	13,749	18,180	53,563

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 15社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 8社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	294,000	21,000	9,500
通期	600,000	45,500	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円61銭

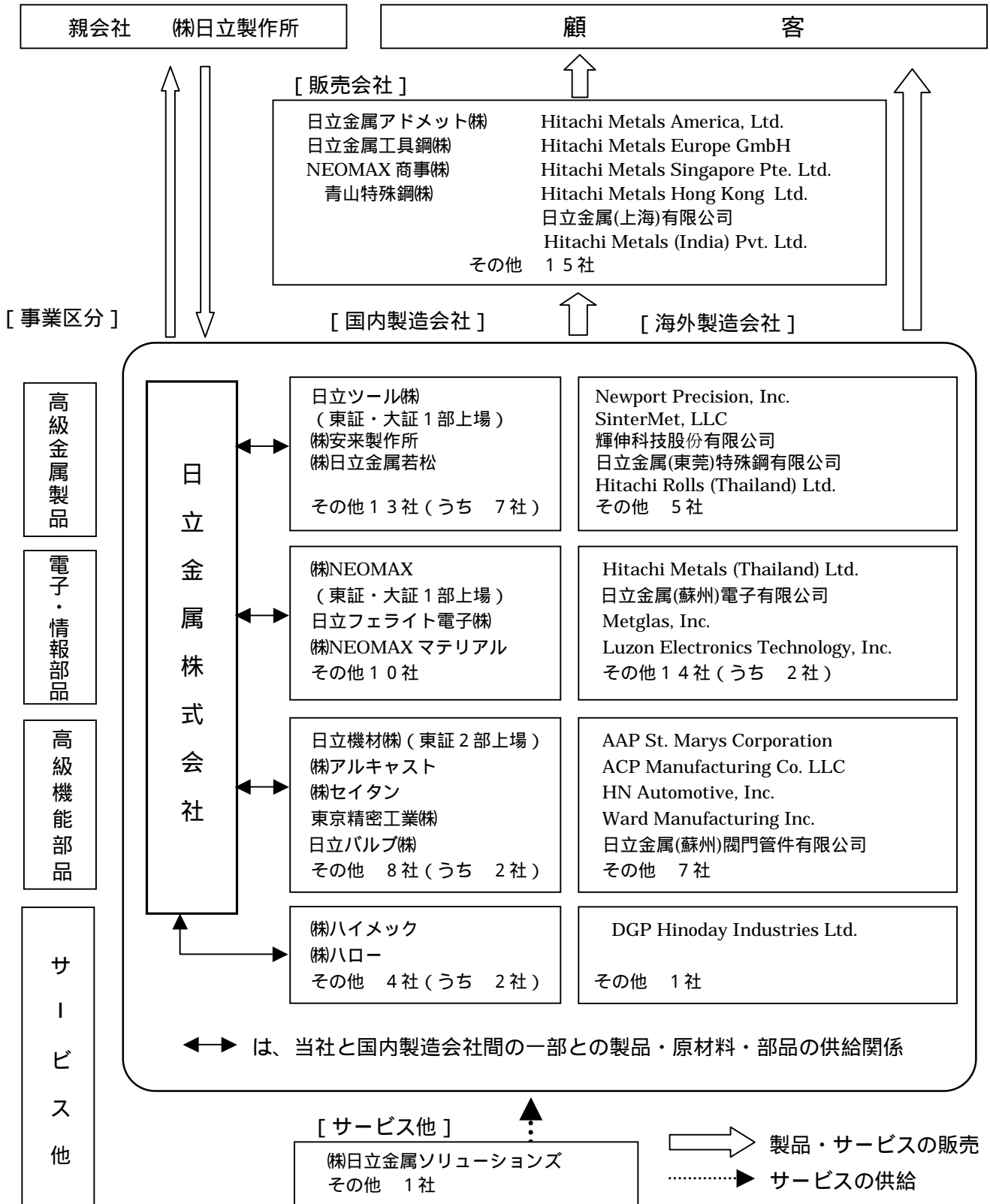
### (注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び102の子会社、15の関連会社によって構成されており、高級金属製品や電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品や配管機器など高級機能部品等の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社、 印：持分法適用会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、よりよい社会の実現に貢献することを企業理念としております。そのために、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命としています。豊かな発想力と、果敢な実行力で最良のソリューションを提供してお客様のニーズに応え、当社グループの存立を支える株主・投資家の皆様、お客様及び社会の合理的かつ継続的な期待に応えとともに、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現します。

## 2. 利益配分に関する基本方針

お客様のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大と配当可能利益の拡大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えております。このために、先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図り、配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化及び世界規模の適地適産体制の構築などに投資します。剰余金の配当につきましては、従来どおり中間期末日と期末日の年2回を基準日として、金銭により実施することを予定しております。また、自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、適宜実施することを予定しております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大及び株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しております。当社といたしましては、業績、株価水準、株主構成、流動性、実施に係る費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討しておりますが、現時点では未定であります。

## 4. 目標とする経営指標

利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（株主資本当期純利益率）12%を目標としております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、地球環境保護に立脚した事業機会を創出し、持続的な成長を実現するため、平成18年3月、「2008年度中期経営計画」を策定いたしました。業績数値において当初の目標を達成した「2005年度中期経営計画」の成果を基礎として「2008年度中期経営計画」では、2006年度から2008年度までの3年間に、連結ROE12%の実現に向けて、連結売上高6,300億円、連結営業利益570億円、連結純利益260億円の達成を目指します。

本中期経営計画では、地球環境保護への対応を事業戦略の指針としております。自動車の軽量化や低燃費化、排気ガス規制、電子・電気機器における省エネルギー、有害物質の排除及び産業廃棄物のリサイクルなど、環境保護関連分野において素材メーカーである当社グループが担う役割は大きいと認識しており、また、当社グループの製品は、省エネルギー法に定められたトップランナー方式（エネルギー消費機器の省エネ基準を現に製品化されている最も効率の良い製品の性能以上の水準に設定すること）が適用された品目と密接に関連しております。研究開発や事業展開など、それぞれの事業戦略にこの指針を組み込み、地球環境保護への対応を促進するとともに、新たな事業創出の機会としてまいります。

本中期経営計画のアクションプランの概要は、以下のとおりです。

### (1) 成長ドライバーの創出のための施策

#### 海外展開

当社グループは、国際市場で通用する商品力を強化し、世界市場における成長を目指しております。エレクトロニクス及び自動車関連製品は、欧州、米国及びアジアの三極で事業の拡大を推進しております。金型、工具、住宅及びエネルギーなどインフラ関連製品は、アジアにおける事業の拡大を計画しております。今後、各地域で環境規制が進むなか、それぞれの地域特性に適合した製品を提供してまいります。

世界的な成長産業である自動車分野では、当社グループが有するハイブリッド車、ディーゼル車及びガソリン車向けの環境親和製品をさらに強化いたします。エネルギー分野では省エネルギーに貢献するアモルファス金属材料のアジアにおける事業拡大を推進いたします。

当社グループは、以上の施策のもとで欧州、米国及びアジアにおける多極生産体制を整備することにより、海外売上高比率を現在の39%から2008年度までに45%へと引き上げ、世界市場における持続的な成長を目指してまいります。

#### 新製品の創出

当社グループでは、激化する市場競争に打ち勝つため、自動車、エレクトロニクス、エネルギー及びインフラ関連において、得意とする分野を選別し、No.1を獲得できる製品に重点をおいて研究開発を推進いたします。

当社は、グループ各社と横断的な連携をとり、経営資源を結集した開発を進めてまいります。2005年度までに市場投入した新製品は、自動車排気ガス浄化部材、新トランスミッション材、高安全性アルミホイール、液晶用薄膜形成合金、モバイル通信用セラミックス積層部品、半導体用鉛フリー実装部材、光関連デバイス、高性能圧延用ロール、高機能配管用継手などがあります。現在、研究開発中の新製品につきましては、早期の戦力化を図ります。中核分野における開発ロードマップでは、環境親和製品の開発を成長戦略の要として組み込み、優先的に経営資源を充ちたいします。

以上の施策により、新製品売上高比率を現在の25%から目標の30%まで引き上げ、それを維持することで製品構成の新陳代謝を図ってまいります。

## (2) 成長を実現する堅固な体質づくりのための施策

### 財務体質の強化

当社グループでは、持続的な成長を実現する設備投資及び研究開発投資の原資を確保するため、営業利益の向上とともに、運転資金の削減を図ってまいります。基幹プロセスの革新や改善活動による生産性向上、品種・規格の統合、IT導入による生産管理など、総合的なモノづくり革新を引き続き推進し、受注から生産、配送までの一連のビジネスサイクルの中で、棚卸資産手持日数の大幅な圧縮を行い、運転資金の削減を図ります。

### 生産プロセスの改革

当社グループでは、コスト構造をも含む強固なモノづくりの力を高めるため、これまでに実施してまいりました生産性向上への取り組みをさらに進化させ、原材料投入から出荷までの生産プロセス全体の抜本的改革を図ってまいります。成熟分野の主力製品につきましては、引き続きコスト構造の改革を推進し、利益率の向上を図ってまいります。今後の成長ドライバーとなる戦略製品につきましては、革新的な生産技術の開発に挑戦し、競合他社に対する参入の障壁となるプロセスのブラックボックス化を進めてまいります。

また、当社は、環境経営を経営上の主要課題の一つとしております。「日立金属グループ環境保全基本方針」に基づいて、日立金属グループ統合環境管理システムを構築し、グループ全体の環境経営を推進いたします。このシステムを通じて、環境コンプライアンスの強化及びライフサイクルアセスメント（製品が一生涯に環境に与える影響を総合的に評価する方法）による環境負荷の低減を実現いたします。

環境会計や当社グループの環境保全活動に関する情報開示につきましても、引き続き積極的に行ってまいります。

当社グループは、以上の施策により、世界No.1の製品開発力を持ち、お客様にとって必要不可欠な新製品を継続的にお納めできるベストパートナーとして「開発型企業」を目指してまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 日立製作所	親会社	56.6 (0.6)	東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部、名古屋証券取引所 市場第一部、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所(ルクセンブルグ)、フランクフルト証券取引所(ドイツ)、ユーロネクスト アムステルダム(オランダ)、ユーロネクスト パリ(フランス)、ニュー・ヨーク証券取引所(アメリカ)

(注) 親会社等の議決権所有割合の欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は、日立グループの一員として親会社である株式会社日立製作所及びそのグループ企業と緊密な協力関係を保ちつつ、日立グループの経営資源を活用して、事業を遂行しております。

株式会社日立製作所及びそのグループ企業は、当社の総株主の議決権の56.6%を所有しております。当社の社外取締役3名中2名がそれぞれ株式会社日立製作所の取締役又は代表執行役を兼任している(うち同社の代表執行役を兼任する1名は、これを退任し、平成18年4月1日付で同社のグループ企業の代表執行役及び取締役に就任いたしました。)ほか、同社の従業員3名が当社の管理部門及び研究部門に outward しております。また、当社は株式会社日立製作所との間に、日立グループ・プーリング制度による金銭消費貸借、製品の売買、役務の提供、技術取引、社標の使用許諾及び不動産賃貸借等の取引関係があり、同社のグループ企業との間には、製品の売買及び役務の提供等の取引関係があります。これらの他、当社及び株式会社日立製作所並びにグループ外の団体が出資した合弁会社への金銭の貸付及び当該合弁会社の借入金に対する債務保証を行っております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業と緊密な協力関係を保ちつつ、日立グループの経営資源を活用し、事業を遂行しております。

当社の取締役6名のうち社外取締役である2名は、株式会社日立製作所の取締役又は代表執行役を兼任していることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。

株式会社日立製作所からの出向者については、人事交流を目的としたものであり、重要な役職に就く者はありません。また、当社の事業活動は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にはありません。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との関係においては、事業運営及び取引では自律性を保つことを基本としております。

当社の取締役会の構成は、株式会社日立製作所の企業グループ外から就任した社外取締役1名、株式会社日立製作所の取締役又は代表執行役を兼任する社外取締役2名、社内取締役3名であることから、株式会社日立製作所との兼任取締役が半数に至る状況にはなく、当社は、独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えております。当社が株式会社日立製作所から受け入れている出向者は、人事交流を目的としたものであり、重要な役職に就く者はありません。株式会社日立製作所及びそのグループ企業との取引条件は、近隣相場及び市場価格等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定されております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との関係において、事業運営及び取引では自律性を保つことを基本としております。株式会社日立製作所との兼任取締役の就任状況や出向者の状況は、当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、当社の事業活動は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にはないことから、当社は、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

(役員)の兼務状況)

(平成18年3月31日現在)

役職	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	八木良樹	親会社(株)日立製作所 取締役会議長	当社取締役会の監督機能強化及び日立グループとの連携を確保するため
社外取締役	住川雅晴	親会社(株)日立製作所 代表執行役 執行役副社長	当社取締役会の監督機能強化及び日立グループとの連携を確保するため

(注)住川雅晴氏は、(株)日立製作所の代表執行役 執行役副社長を退任し、平成18年4月1日付で(株)日立製作所の子会社である(株)日立プラントテクノロジーの代表執行役 執行役社長及び取締役に就任した。この結果、平成18年4月1日時点において、当社の取締役6名のうち、親会社との兼任役員は、八木良樹氏1名であり、親会社の子会社との兼任役員は、住川雅晴氏1名である。

(3)親会社等との取引に関する事項

14頁の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 平成18年3月期の概況

当期(平成18年3月期)の世界経済を概観しますと、米国経済では原油価格の高騰や一部主要企業の苦境等も見受けられるものの、総じて個人消費は底堅く、住宅投資や民間設備投資に支えられ好調を維持しました。アジア経済では、中国が引き続き投資や輸出の伸びにより高い成長を実現すると共に、ASEANでも好調を維持しました。台湾・韓国等もIT・デジタル関連機器分野での在庫調整が一巡し好調な経済成長を維持しました。欧州経済は緩やかな回復傾向を示しました。

一方、長らくバブル経済崩壊の後始末に苦しんだわが国経済は円安を追い風とする好調な輸出と旺盛な民間設備投資ならびに堅調な個人消費に支えられ、回復基調が鮮明となりました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内では普通乗用車を中心に需要が拡大し、海外につきましても北米及びアジア地区を中心に拡大基調を維持しました。半導体は、フラッシュメモリを中心に引き続き需要が拡大しました。携帯電話は、アジア・中南米向けを中心に需要が大幅に増加しました。パソコンは、BRICs向けを中心とした需要が大幅に増加し、モバイルパソコンの市場も伸長しました。鉄鋼は、国内及び中国を中心に引き続き高い生産水準を維持しました。国内建築関係では、民間投資は企業収益の回復や景気回復の期待感から増加しましたが、公共投資は財政赤字の拡大の影響を受け、減少しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連製品及び液晶ディスプレイを中心としたIT・家電関連製品の好調を受け、売上高は、対前期(平成17年3月期)比5.6%増の590,678百万円となりました。

利益面につきましても、希少金属を中心とした世界的な原材料価格の高騰の影響を受けましたが、これに対応した価格是正の推進及び一層のコストダウンに努めた結果、営業利益は対前期比7,101百万円増の47,502百万円となり、経常利益は、為替相場が円安で推移したことによる為替差益の発生等により、対前期比8,918百万円増の45,305百万円となりました。

特別損益につきましても、事業構造改革特別損失と会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額は減少しましたが、新たに固定資産減損会計の適用に伴う損失ならびに環境安全対策費用の計上を行いました。また税金等調整前当期純利益の増加に伴い法人税費用が大幅に増加し、少数株主利益も増加しました。この結果、当期純利益は対前期比1,947百万円増の17,165百万円となりました。

以上により、当社は「2005年度中期経営計画」の目標を上回る業績を上げることができました。

配当金につきましても、期末配当を前期と同様、1株につき5円(年間10円)といたしました。

セグメント別の売上高ならびに営業利益の状況は次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

### 高級金属製品

金型・工具用材料及び切削工具につきましても、自動車業界を中心とした旺盛な需要を受け、大幅に増加しました。電子金属材料につきましても、半導体向け材料が海外向けを中心に増加し、液晶パネル関連材料が液晶パネル生産設備の投資拡大に支えられ大幅に増加した一方、ブラウン管用ディスプレイ関連材料が、ブラウン管のフラットディスプレイへの移行の影響を受け大幅な減少となり、電子金属材料全体では減少しました。各種ロールは、中国を中心とした活発な需要に支えられ、大幅に増加しました。射出成形機用部品は、小型射出成形機向けが減少したものの、自動車向けなどが増加したため、ほぼ前期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は246,075百万円となり、これを前期と比較しますと、21.4%の増加となりました。また、営業利益は対前期比3,981百万円増の22,809百万円となりました。

### 電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネット及びその応用品につきましても、自動車向けを中心とした需要は引き続き好調でしたが、前年度に実施した事業再構築の影響もあり、減少しました。携帯電話用部品につきましても、アイソレータは携帯電話のアイソレータレス化の影響を受けて減少したものの、積層部品が携帯電話の生産増を受け増加し、全体では前期並みとなりました。軟磁性材料につきましても、ソフトフェライトが携帯電話・ゲーム機及び液晶テレビの生産増に伴い増加し、ファインメットは前期並みとなりました。また、アモルファス金属材料は、省エネルギー・環境意識の高まりを背景とした電力トランス向け製品の採用増に伴い、大幅に増加しました。IT機器用材料・部材につきましても、医療器具向けを中心に当社製品が採用された結果、大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は159,953百万円となり、これを前期と比較しますと、0.3%増となりました。また、営業利益は対前期比3,733百万円増の17,108百万円となりました。

## 高級機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品につきましては、製品の精選を行った結果、減少しました。耐熱鋳造製品につきましては、当社製品の新規採用があり、大幅に増加しました。アルミホイールにつきましては、国内を中心とした当社大口径品等の採用拡大に伴い、増加しました。各種鋳物管継手につきましては、配管部材の材質変化の影響を受けて減少しましたが、ステンレス及びプラスチック配管機器は、ガス分野及び水分野の新製品の販売増により増加しました。内装システムにつきましては、価格低下と競合品の影響を受けて減少しましたが、構造システムは、旺盛な民間設備投資に支えられて、増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は184,322百万円となり、これを前期と比較しますと、6.6%増となりました。また、営業利益は対前期比837百万円増の9,246百万円となりました。

## サービス他

国内販売、海外販売とも好調でしたが、一部流通子会社の所属セグメントを高級金属製品へ変更したことから、当セグメントの売上高及び営業利益は大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は69,423百万円となり、これを前期と比較しますと、32.0%減となりました。また、営業利益は対前期比520百万円減の1,419百万円となりました。

### (2) 次期(平成19年3月期)の見通し

次期(平成19年3月期)の世界経済は、全体としては拡大基調が継続すると見込まれます。米国経済について当期で需給ギャップの顕在化した住宅市場が利上げ効果もあり緩やかな減速局面に入ると見込まれ、住宅価格上昇に伴う資産効果も緩やかに縮小するものと予想されます。アジア経済については、中国では旺盛な開発投資や北京五輪を控え生産・投資は高水準を維持するものの、人民元高の影響による輸出鈍化や過剰生産をもたらす能力拡張投資への制約による影響も予想されます。その他アジア諸国ではエネルギー高や金利上昇の影響が抑制要因となりますが、IT・デジタル関連財を主とする輸出は増加し、景気は横這いで推移すると予想されます。欧州経済は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

わが国経済は好調な企業業績が雇用・所得環境の改善に結びつく好循環が続き、民間設備投資と個人消費を中心とした自立的な景気拡大傾向が続くと見込まれますが、労働需給逼迫による賃金上昇や設備投資に伴う固定費負担増、金利の上昇の要因により一時的な調整局面に入る可能性も予想されます。

当社グループの関連業界におきましては、半導体及び携帯電話を中心とする電子・情報部品関連業界では、携帯電話及び液晶パネルを中心に引き続き好調な生産が見込まれるものの、厳しい価格低下圧力が続くものと予想されます。また、高級金属製品関連業界では、好調な設備投資を背景に世界的に需要の拡大が予想され、自動車業界でも、欧米・アジア・日本で好調な販売が見込まれます。国内建築業界では、民間設備投資が改善の傾向にあるものの、公共事業抑制の影響を受け、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、今般、3頁に記載のとおり、2006年度からの3カ年度にわたる「2008年度中期経営計画」を策定いたしました。本計画達成に向けた着実な第一歩を踏み出すべく、2008年度海外売上高比率45%を目標とする海外展開の推進ならびに2008年度新製品売上高比率30%を目標とする新製品の創出を成長ドライバーといたします。また、同時に運転資本の削減を主とするキャッシュ・フロー経営の推進、ならびに更なるコスト構造改革と一段の生産性向上を目指す生産プロセスの改革に取り組み、既存製品の一層の競争力強化に努めてまいります。

以上のことから、次期の業績見通しは以下のとおりとなります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	600,000百万円	48,000百万円	45,500百万円	21,000百万円
単独	270,000百万円	11,000百万円	13,500百万円	9,000百万円

## 2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、増益となったこと、及び運転資金の大幅な改善により55,547百万円の収入となり、前期比では23,808百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加や、有形固定資産の売却による収入の減少もあり27,983百万円の支出となり、前期比では14,234百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮による支出12,200百万円、配当金支払4,097百万円、自己株式の取得による支出1,757百万円等で18,053百万円の支出となり、前期比では127百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ11,281百万円増加し、期末残高は64,844百万円となりました。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	34.4%	34.7%	35.2%	30.5%	32.5%
時価ベースの自己資本比率	33.5%	26.0%	41.2%	44.3%	86.6%
債務償還年数	10.6年	4.8年	7.3年	5.4年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	12.5	8.4	12.4	19.8

\*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、海外の経済的・社会的・政治的事情に起因する事業活動への障害の発生、競合優位性の確保ならびに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の変動、知的所有権に係る紛争、環境規制等への対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などがあげられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避または軽減することができず、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。

**連 結 貸 借 対 照 表**

(単位：百万円)

区 分	18年 3月期末 (A) <small>(平成18年 3月31日現在)</small>	17年 3月期末 (B) <small>(平成17年 3月31日現在)</small>	(A) - (B)	区 分	18年 3月期末 (A) <small>(平成18年 3月31日現在)</small>	17年 3月期末 (B) <small>(平成17年 3月31日現在)</small>	(A) - (B)
<b>流動資産</b>	<u>309,408</u>	<u>289,848</u>	<u>19,560</u>	<b>流動負債</b>	<u>197,593</u>	<u>183,384</u>	<u>14,209</u>
現金及び預金	35,569	33,773	1,796	支払手形及び買掛金	73,399	61,421	11,978
受取手形及び売掛金	118,775	113,806	4,969	短期借入金	66,108	69,624	3,516
完成工事未収入金	272	819	547	1年以内に返済 すべき長期借入金	9,416	6,987	2,429
関係会社預け金	29,275	19,423	9,852	1年以内償還の社債	3,499	1,009	2,490
有価証券	1	400	399	未払法人税等	6,255	6,613	358
たな卸資産	106,113	102,088	4,025	未払費用	22,583	21,256	1,327
繰延税金資産	10,521	14,226	3,705	前受金	634	970	336
その他	9,683	6,622	3,061	繰延税金負債	21	3	18
貸倒引当金	801	1,309	508	その他	15,678	15,501	177
<b>固定資産</b>	<u>244,867</u>	<u>242,437</u>	<u>2,430</u>	<b>固定負債</b>	<u>123,225</u>	<u>139,155</u>	<u>15,930</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>200,760</u>	<u>197,833</u>	<u>2,927</u>	社債	38,397	42,009	3,612
建物及び構築物	59,148	59,544	396	長期借入金	43,598	53,161	9,563
機械装置及び運搬具	74,651	68,492	6,159	退職給付引当金	29,402	31,639	2,237
工具器具備品	5,309	5,606	297	役員退職慰労引当金	1,231	1,138	93
土地	56,097	57,228	1,131	環境安全対策引当金	1,528		1,528
建設仮勘定	5,555	6,963	1,408	繰延税金負債	3,365	3,190	175
<b>無形固定資産</b>	<u>3,215</u>	<u>2,675</u>	<u>540</u>	連結調整勘定	1,420	2,150	730
投資その他の資産	40,892	41,929	1,037	その他	4,284	5,868	1,584
投資有価証券	18,971	13,732	5,239	<b>負債合計</b>	<u>320,818</u>	<u>322,539</u>	<u>1,721</u>
長期貸付金	978	1,476	498	少数株主持分	53,497	47,346	6,151
繰延税金資産	13,704	18,350	4,646	<b>資本金</b>	<u>26,284</u>	<u>26,284</u>	—
その他	7,941	9,141	1,200	<b>資本剰余金</b>	<u>36,701</u>	<u>36,701</u>	—
貸倒引当金	702	770	68	<b>利益剰余金</b>	<u>121,348</u>	<u>107,966</u>	<u>13,382</u>
				その他有価証券 評価差額金	<u>4,045</u>	<u>1,948</u>	<u>2,097</u>
				為替換算調整勘定	<u>2,358</u>	<u>6,195</u>	<u>3,837</u>
				<b>自己株式</b>	<u>6,060</u>	<u>4,304</u>	<u>1,756</u>
				<b>資本合計</b>	<u>179,960</u>	<u>162,400</u>	<u>17,560</u>
<b>資産合計</b>	<u>554,275</u>	<u>532,285</u>	<u>21,990</u>	負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>554,275</u>	<u>532,285</u>	<u>21,990</u>

**連結損益計算書**

	18年3月期(A) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		17年3月期(B) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		(A) - (B)	(A) / (B)
	金額	売上比	金額	売上比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>【経常損益の部】</b>						
営業損益の部						
売上高	590,678	100.0	559,540	100.0	31,138	106
売上原価	458,945	77.7	438,995	78.5	19,950	105
販売費及び一般管理費	84,231	14.3	80,144	14.3	4,087	105
営業利益	47,502	8.0	40,401	7.2	7,101	118
営業外損益の部						
営業外収益	6,547	1.1	4,912	0.9	1,635	133
(受取利息及び配当金)	( 759)		( 362)		( 397)	( 210)
(持分法による投資利益)	( 508)		( 85)		( 423)	( 598)
(雑収益)	( 5,280)		( 4,465)		( 815)	( 118)
営業外費用	8,744	1.5	8,926	1.6	182	98
(支払利息)	( 2,854)		( 2,496)		( 358)	( 114)
(雑損失)	( 5,890)		( 6,430)		( 540)	( 92)
経常利益	45,305	7.7	36,387	6.5	8,918	125
<b>【特別損益の部】</b>						
特別利益	642	0.1	5,390	1.0	4,748	12
(確定拠出年金移行差益)	( 144)		( )		( 144)	( )
(連結子会社株式売却益)	( 91)		( )		( 91)	( )
(固定資産売却益)	( 407)		( 3,709)		( 3,302)	( 11)
(持分変動利益)	( )		( 1,681)		( 1,681)	( )
特別損失	6,450	1.1	12,275	2.2	5,825	53
(固定資産評価損)	( 1,419)		( )		( 1,419)	( )
(固定資産減損損失)	( 1,607)		( )		( 1,607)	( )
(会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額)	( )		( 3,093)		( 3,093)	( )
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	( 14)		( 41)		( 27)	( 34)
(固定資産売却損)	( 56)		( 490)		( 434)	( 11)
(環境安全対策費用)	( 1,553)		( )		( 1,553)	( )
(事業構造改革特別損失)	( 1,801)		( 8,651)		( 6,850)	( 21)
税金等調整前当期純利益	39,497	6.7	29,502	5.3	9,995	134
法人税、住民税及び事業税	9,919		8,871		1,048	112
法人税等調整額	7,130		1,872		5,258	381
法人税等計	17,049	2.9	10,743	1.9	6,306	159
少数株主利益	5,283	0.9	3,541	0.6	1,742	149
当期純利益	17,165	2.9	15,218	2.7	1,947	113

**連結剰余金計算書**

	18年3月期(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		17年3月期(B) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(A) - (B)	(A) / (B)
	百万円		百万円			
<b>【資本剰余金の部】</b>						
資本剰余金期首残高	36,701		36,699		2	100
資本剰余金増加高			2		2	
自己株式処分差益			2		2	
資本剰余金期末残高	36,701		36,701			100
<b>【利益剰余金の部】</b>						
利益剰余金期首残高	107,966		95,940		12,026	113
利益剰余金増加高	17,165		15,218		1,947	113
当期純利益	17,165		15,218		1,947	113
利益剰余金減少高	3,783		3,192		591	119
配当金	3,477		2,998		479	116
取締役賞与金	195		194		1	101
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う減少高	111				111	
利益剰余金期末残高	121,348		107,966		13,382	112

**連結キャッシュ・フロー計算書**

区 分	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	39,497	29,502
減価償却費	22,579	22,933
事業構造改革特別損失	1,801	8,651
環境安全対策費用	1,553	
持分変動利益		1,681
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	2,228	1,700
確定拠出年金移行差益	130	
有形固定資産売却益	559	3,771
有形固定資産処分損	1,758	2,184
有形固定資産評価損	1,419	
固定資産減損損失	1,607	
受取利息及び受取配当金	759	362
支払利息	2,854	2,496
売上債権の増加額( )	1,976	9,292
完成工事未収入金の減少額	545	2,174
たな卸資産の増加額( )	1,671	15,127
仕入債務の増加額	9,164	6,624
その他の	4,924	3,427
小計	70,530	42,604
確定拠出年金移管金の支払額	1,477	1,945
事業構造改革特別損失の支払額	918	2,292
利息及び配当金の受取額	888	362
利息の支払額	2,805	2,568
法人税等の支払額	10,671	5,559
高規格堤防補償収入		1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,547	31,739
【投資活動によるキャッシュ・フロー】		
有価証券の償還による収入	12	1,000
投資有価証券の取得による支出	638	62
投資有価証券の売却による収入	587	
連結子会社株式の売却による収入	87	44
有形固定資産の取得による支出	28,808	24,109
有形固定資産の売却による収入	2,269	11,435
無形固定資産の取得による支出	1,280	409
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,613
その他の	212	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,983	13,749
【財務活動によるキャッシュ・フロー】		
短期借入金純増加額又は純減少額( )	4,276	3,545
長期借入による収入	659	6,584
長期借入金の返済による支出	7,646	8,051
社債の発行による収入		2,054
社債の償還による支出	937	16,131
自己株式の売却による収入	1	7
自己株式の取得による支出	1,757	2,827
親会社による配当金の支払額	3,477	2,998
少数株主への配当金の支払額	620	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,053	18,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,770	254
現金及び現金同等物の増加額	11,281	64
現金及び現金同等物の期首残高	53,563	42,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		10,603
現金及び現金同等物の期末残高	64,844	53,563
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	35,569	33,773
有価証券( M M F 等 )		367
関係会社預け金	29,275	19,423
現金及び現金同等物期末残高	64,844	53,563

## 連結財務諸表作成のための基本事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 102社 (国内43社、海外59社)
- (2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
- (3) 関連会社数 15社 (うち持分法適用会社数 15社、主要会社名 青山特殊鋼(株))
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

#### [連結子会社]

- (新規) 4社 (株)日立メタルプレジジョン、HMP(Thailand) Ltd.、日立金属投資(中国)有限公司、Hitachi Metals (India) Private Limited
- (除外) 8社 日吉鋼材(株)、日栄鋼材(株)、(株)エイチ・エム・ケイ、大阪産業(株)、日吉香港有限公司、日立金属工務(株)、Hitachi Metals Australia Pty. Ltd.、Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co., Ltd.

#### [持分法適用会社]

- (新規) なし
- (除外) 1社 (株)システムメイト

### 2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、NEOMAX America,Inc.等海外23社の決算日は平成17年12月31日であり、Hitachi Metals America, Ltd.等海外11社の決算日は平成18年3月26日である。また、東洋精箔(株)の決算日は、平成18年1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法による)

時価のないもの …… 総平均法または移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

棚卸資産 …… 主として材料は移動平均法及び総平均法による低価法により、製品その他は総平均法による低価法により評価している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

##### 無形固定資産

主として定額法による。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

##### 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

#### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、一部の為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

#### (7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

#### (8) 連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用している。

### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 5. 会計方針の変更

### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。これにより、税引前当期純利益は 1,607 百万円減少している。

### (2) 重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、一部子会社を除き、従来時価評価により生じる評価差額を損益として計上していたが、提出会社で当連結会計期間よりヘッジ会計を採用し、繰延ヘッジ処理を適用することに変更した。この変更はヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。この変更により損益に与える影響はない。

## 6. 追加情報

### (1) 有価証券の評価基準

有価証券の評価基準については従来総平均法または移動平均法としていたが、提出会社にて総平均法から移動平均法に変更したことから、当事項の記載を移動平均法または総平均法に変更している。この変更により、損益に与える影響はない。

### (2) 在外子会社の機能通貨変更

在外連結子会社である Luzon Electronics Technology, Inc. は、従来現地通貨であるフィリピンペソで、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd. は同じくシンガポールドルで財務諸表を作成していたが、機能通貨が Luzon Electronics Technology, Inc. では日本円、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd. では米ドルであることにより、当連結会計期間より、それぞれの機能通貨で財務諸表を作成している。

## (注記事項)

### [連結貸借対照表に係る注記]

	18 年 3 月期末	17 年 3 月期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	407,059 百万円	399,397 百万円
2. 保証債務	6,467 百万円	7,698 百万円
3. 受取手形割引高	220 百万円	259 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	610 百万円	665 百万円
5. 手形信託契約に基づく債権譲渡高	10,501 百万円	9,356 百万円
6. 売掛金の債権流動化による遡及義務	2,963 百万円	百万円
7. 当社の発行済株式総数 普通株式	357,168,687 株	357,168,687 株
8. 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数	10,712,192 株	8,528,253 株

### [連結損益計算書に係る注記]

#### 特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益 407百万円は土地・建物の売却益である。  
 固定資産評価損 1,419百万円は連結会社間土地取引の未実現損失である。  
 固定資産減損損失 1,607百万円は当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
遊休資産	福岡県京都郡苅田町 群馬県甘楽郡甘楽町 宮城県東松島市 島根県安来市	土地 建物 機械装置等

固定資産売却損 56百万円は、土地・建物の売却損である。  
 環境安全対策費用 1,553百万円は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、PCB 廃棄物処理費用である。  
 事業構造改革特別損失 1,801百万円は、高級機能部品事業の一部と環境事業の構造改革に係る費用及びサービス他事業に含まれる関係会社の事業撤退費用である。

### [税効果会計に係る注記]

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,003 百万円	12,275 百万円
退職給付引当金・役員退職慰労引当金	12,798 百万円	12,563 百万円
退職給付信託	4,462 百万円	4,662 百万円
固定資産未実現利益消去	1,867 百万円	1,866 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	499 百万円	499 百万円
未払賞与	4,760 百万円	4,414 百万円
事業構造改革特別損失有税費用	229 百万円	300 百万円
その他	8,726 百万円	8,510 百万円
繰延税金資産 小計	41,344 百万円	45,089 百万円
評価性引当額	7,523 百万円	5,684 百万円
繰延税金資産 合計	33,821 百万円	39,405 百万円
繰延税金負債		
減価償却費	2,665 百万円	2,457 百万円
有価証券評価差額	3,332 百万円	1,626 百万円
租税特別措置法に基づく準備金等	650 百万円	645 百万円
在外関係会社留保利益	2,338 百万円	1,631 百万円
その他	3,997 百万円	3,663 百万円
繰延税金負債 合計	12,982 百万円	10,022 百万円
繰延税金資産（又は負債）の純額	20,839 百万円	29,383 百万円

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	3.0%
持分法による投資利益	0.5%	0.1%
在外子会社との税率差異	1.5%	0.2%
評価性引当額の増減	3.2%	1.5%
連結調整勘定償却	0.7%	1.1%
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	0.8%	0.0%
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.1%	4.4%
その他	0.3%	6.5%
法人税等の負担率	43.2%	36.4%

[退職給付に係る注記]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また提出会社においては退職給付信託を設定している。当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けている。

(2) 退職給付債務等に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	138,829百万円	141,140百万円
ロ. 年金資産	102,584百万円	84,601百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	36,245百万円	56,539百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,110百万円	32,398百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,992百万円	5,860百万円
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,127百万円	30,001百万円
チ. 連結貸借対照表上前払年金費用	2,275百万円	1,638百万円
リ. 連結貸借対照表上退職給付引当金	29,402百万円	31,639百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 勤務費用(注1)	4,029百万円	4,614百万円
ロ. 利息費用	3,631百万円	3,690百万円
ハ. 期待運用収益	2,929百万円	2,692百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	3,093百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,987百万円	3,348百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	481百万円	139百万円
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注2)	130百万円	41百万円
チ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	1,218百万円	803百万円
リ. 割増退職金	970百万円	1,765百万円
又. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	9,295百万円	14,523百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。  
2. 連結子会社で発生したものである。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をしている。)	主として14年	主として14年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	主として14年	主として14年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

[リース取引に関する注記] E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略している。

[関連当事者との取引] 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被割合)	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼務等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,034	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス他	直接 56.0% 間接 0.6%	兼務 2名	両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両社間の不動産賃貸借 両社間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による預け金(注1)	百万円 9,852 (注2)	関係会社 預け金	百万円 29,275

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

(注1) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差し引き金額を表している。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

18年3月期：平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又 是 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	225,647	135,747	168,905	60,379	590,678	-	590,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,428	24,206	15,417	9,044	69,095	69,095	-
計	246,075	159,953	184,322	69,423	659,773	69,095	590,678
営業費用	223,266	142,845	175,076	68,004	609,191	66,015	543,176
営業利益	22,809	17,108	9,246	1,419	50,582	3,080	47,502
.資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	227,272	171,332	140,038	45,810	584,452	30,177	554,275
減価償却費	7,603	7,648	6,288	454	21,993	586	22,579
資本的支出	12,368	9,609	6,971	302	29,250	390	29,640

17年3月期：平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又 是 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	170,653	135,487	155,326	98,074	559,540	-	559,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,022	23,950	17,570	3,965	77,507	77,507	-
計	202,675	159,437	172,896	102,039	637,047	77,507	559,540
営業費用	183,847	146,062	164,487	100,100	594,496	75,357	519,139
営業利益	18,828	13,375	8,409	1,939	42,551	2,150	40,401
.資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	191,094	167,968	134,628	57,883	551,573	19,288	532,285
減価償却費	6,960	8,157	6,159	1,102	22,378	555	22,933
資本的支出	10,080	5,773	9,015	407	25,275	339	25,614

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っている。  
各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
高級金属製品	金型・工具用材料、電子金属材料（ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、複写機・OA機器関連部品）、各種ロール（鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	硬質磁性材料（フェライト・希土類・鑄造・ボンドマグネットおよびその応用品）、携帯電話用部品（アイソレータ、積層部品）、軟質磁性材料（ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]、アモルファス金属材料）、IT機器用材料・部材
高級機能部品	高級ダクタイル鑄鉄製品、耐熱鑄造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
サービス他	環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析、マグネシウム他軽合金材料のプレスフォーミング成形品、その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（当期179百万円、前期12,104百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（当期2,920百万円、前期2,110百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

## 2. 所在地別セグメント情報

18年3月期：平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	431,976	71,849	64,437	22,416	590,678	-	590,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,979	16,302	38,351	670	128,302	128,302	-
計	504,955	88,151	102,788	23,086	718,980	128,302	590,678
営業費用	463,707	82,262	98,558	23,205	667,732	124,556	543,176
営業利益	41,248	5,889	4,230	119	51,248	3,746	47,502
.資産	467,740	57,595	63,740	12,517	601,592	47,317	554,275

17年3月期：平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	420,941	68,033	53,910	16,656	559,540	-	559,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	57,706	8,968	29,290	533	96,497	96,497	-
計	478,647	77,001	83,200	17,189	656,037	96,497	559,540
営業費用	443,110	72,967	80,189	17,113	613,379	94,240	519,139
営業利益	35,537	4,034	3,011	76	42,658	2,257	40,401
.資産	449,436	52,061	51,085	8,953	561,535	29,250	532,285

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン

(3)その他の地域 ... ドイツ・イギリス

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期179百万円、前期12,104百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当期2,920百万円、前期2,110百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

## 3. 海外売上高

18年3月期：平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	67,860	126,622	28,310	9,337	232,129
.連結売上高					590,678
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.5%	21.4%	4.8%	1.6%	39.3%

17年3月期：平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	63,297	107,601	23,746	8,803	203,447
.連結売上高					559,540
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.3%	19.2%	4.3%	1.6%	36.4%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ・カナダ

(2)アジア ... 韓国・中国・香港・台湾・シンガポール

(3)欧州 ... EU諸国

(4)その他の地域 ... 中南米

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### 1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	1 8 年 3 月 期 末 (平成18年3月31日現在)			1 7 年 3 月 期 末 (平成17年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債 社 債 そ の 他						
計						
(2) - 1 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	2,132	10,136	8,004	2,118	6,125	4,007
小 計				1,000	1,014	14
				30	31	1
小 計	2,132	10,136	8,004	3,148	7,170	4,022
(2) - 2 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	194	179	15	105	84	21
小 計	1,001	995	6	2	2	0
	0	0	0	367	367	0
小 計	1,195	1,174	21	474	453	21
その他有価証券計	3,327	11,310	7,983	3,622	7,623	4,001

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区 分	1 8 年 3 月 期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	1 7 年 3 月 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
売 却 額	618	375
売却益の合計額	313	123
売却損の合計額	0	6

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	18年3月期末 (平成18年3月31日現在)	17年3月期末 (平成17年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債		
社債		
その他		
計		
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,242	1,004
(店頭売買株式を除く)		
その他	7	6
計	1,249	1,010

## (4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成18年3月31日現在 単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債等			
社 債	1		994
そ の 他			
そ の 他			
非上場外国債券			
そ の 他	0	7	
その他有価証券計	1	7	994

(注) 1. 有価証券について32百万円(その有価証券で時価のない非上場株式32百万円)の減損処理を行っている。

## 2. 減損処理の方針

下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

## 2. デリバティブ取引の契約額等、時価の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	18年3月期末 (平成18年3月31日現在)			17年3月期末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨 関 連	為替予約取引						
	米ドル買円売	228	230	2	82	83	1
	米ドル売円買	-	-	-	4,203	4,266	63
	ユーロ売円買	-	-	-	-	-	-
	ユーロ買円売	275	284	9	303	313	10
	通貨オプション取引						
	買建						
	米ドル売円買	-	-	-	5,548	28	2
	ユーロ売円買	-	-	-	419	5	4
	売建						
米ドル売円買	-	-	-	6,390	159	129	
ユーロ売円買	-	-	-	838	10	1	
金利 関 連	通貨スワップ取引						
	受取円・支払ドル	12,700	513	513	13,700	953	953
	スワップ取引						
	受取変動・支払固定	2,500	0	0	2,500	15	15
	合 計	-	-	502	-	-	750

## (注) 時価の算定方法

為替予約取引 ...取引銀行から提出された価格によっている。

通貨オプション取引 ... 取引銀行から提出された価格によっている。

通貨及び金利スワップ取引 ... 取引銀行から提出された価格によっている。